



知っておきたい HIV 感染症の現状と対応

HIV 感染者に対する歯科治療の機会が増すことが予想される中、医療従事者は、HIV/AIDS について、より正確で現状に即した情報を理解し、今後起こりうる可能性を予知して対応を考えることが必要となります。今回の講演では、先進的な体制作りを行っている先生方に、その対応について具体的にお話しいただきます。

日時

平成 26 年 11 月 30 日(日) 9 時~12 時 (8 時 30 分 受付開始)

場所

新潟大学医歯学総合病院 病棟 12 階大会議室

講演



田邊 嘉也 先生

新潟大学医歯学総合病院 感染管理部副部長 (新潟大学・准教授)

[新潟県の感染状況と新潟大学医歯学総合病院の対応]



秋野 憲一 先生 札幌市保健福祉局保健所歯科保健担当課長

[地域における HIV 感染症歯科医療体制の取組について]

国が平成 24 年に改正したエイズ予防指針 (後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針) において、拠点病院を中心とした医療から、身近な医療福祉サービスの充実が打ち出された。特に歯科については通院頻度が高いことから地域の歯科診療所を含めた歯科医療体制の構築が明記された。しかし、少なくない HIV 感染者が診療拒否を恐れ、感染の事実を告知せず歯科受診している現状がいくつかの調査から明らかになっている。免疫状態や出血傾向に関する情報がない中での診療リスク、さらに、万一の針刺し事故などの際には抗 HIV 薬の予防内服の機会を逃すなど歯科医療機関側にとっても不利益は大きい。いくつかの都道府県では、行政、歯科医師会、拠点病院等が協力し、HIV 感染者が感染の事実を知らせて受診できる仕組みづくりに取り組み始めている。今後の地域における HIV 感染症歯科医療体制はどうあるべきか行政の視点から報告したい。



高野 直久 先生 公益社団法人東京都歯科医師会

[東京都における協力歯科医療機関について]

医学の進歩により抗 HIV 治療薬の進歩により患者さんの予後は劇的に改善し、私たちの社会は「HIV に感染している人々と共に生きる社会」となってきた。新潟県は東京都と異なり HIV 感染者やエイズ患者は全国的に見ても少ない地域ではあり報告者数も横ばい傾向にある。しかし、1984 年日本で初めてのエイズ患者の報告は新潟県の病院より行われた。検査報告が少ないからと言って、交通インフラが整い人の交流が進む中、潜在的な感染者がいないことでなく、県民の関心の低さを示しているだけかもしれない。今日、AIDS 患者・HIV 感染者にとってデンタルケアは健康管理上からも大変重要な要素の一つになっている。HIV に関する知識、患者への対応・感染防御などの知識の習得は、地域歯科医療を担う全ての歯科医師にとって必要なもので、知らないでは済まされない知識やスキルである。そこで、東京都におけるエイズ協力歯科医療機関紹介事業の説明と、具体的受け入れ側の歯科医療機関での感染症対策ならびにプライバシー対応について解説を行う予定である。

問合せ

新潟大学大学院医歯学総合研究科 顎顔面口腔外科学分野 高木律男

✉ e-mail : takagi@dent.niigata-u.ac.jp

主催

新潟大学

共催

新潟歯学会

後援

新潟県

(本講演は、日本歯科医師会生涯研修登録事業です。)